

原発に頼らない社会を！⑨ 「省エネ」の強みを活かさせ！



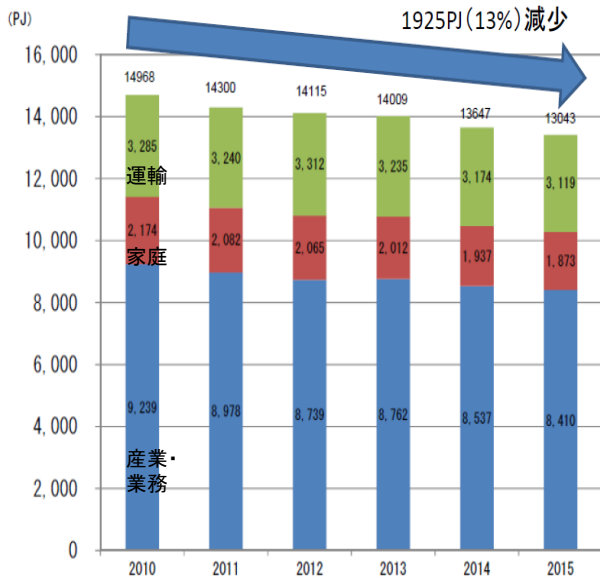
脱原発と言うと、必ず「それに代わり得る代替エネルギーをどうするか?」、という議論になります。化石燃料か再生可能エネルギーかを選択する前に「省エネ」自体も大事な論点であることを忘れてはなりません。

事実、従来から、日本の省エネ技術は世界トップ水準を保持してきました。パリ協定により、2050年までに温室効果ガスを80%削減する案が提示されましたが、既に我が国の計画案にも①住宅やオフィスの照明をLEDに置き換える、②ハイブリット車や燃料電池車などの比率を5~7割に高める、③家庭用燃料電池(エネファーム)を530万台導入する等、が盛り込まれております。

今後さらなる技術革新を進行させるとともに、炭素税や排出量取引などの制度を組み合わせ、温室効果ガスの排出削減を後押ししていく必要があります。無論、同時に電気を大量に使う快適な生活をも転換していかなければなりません。

【最終エネルギー消費の推移】

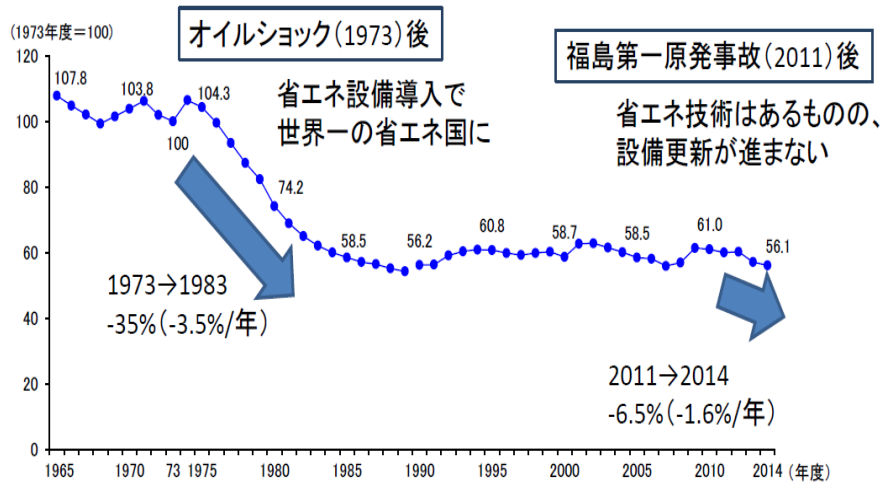
◆3.11の原発事故以降、省エネの努力により、電力消費量が5年間で13%減少しました。民主党として2030年までに、30%削減を目指します。



出典：総合エネルギー統計 ※2015年度は速報値

【製造業のエネルギー消費原単位の推移】

◆製造業に限ったことですが、オイルショック後の10年間は新設備の導入により、相当省エネに寄与しました。しかしそれ以降、設備更新がされておらず、ほとんど省エネが進んでおりません。削減の方向性として、製造業へのアプローチは不可欠です。



※現状 生産設備の老朽化(15年超の設備が全体の44%)が進み、設備更新がされない→大幅な省エネの余地

「風はおこせる」

猛暑の駅頭、額に汗して訴える水戸議員の前を通勤通学の人達が足早に通り返る。

7月の都議会議員選挙では「風」が起り、新たな政治勢力が誕生した。有権者の都政与党に対する不満の受け皿となった都民ファーストである。国政では、与党に対する有権者の不評が増幅しているものの、いまだ数では自民一強であり、正論であっても少数の主張は避けられる現状にある。

然し、忍耐強く有権者が共感する政策をわかりやすい争点で訴え戦い続けられ、若者達や無党派層にも声が届き、その時「風」は起きると思う。熱中症など体調に気をつけ、水戸議員でなければ出来ない政策、地域力となる政策、そして私達を代表する声を力強く発信続けてほしい。

水戸応援団
Mチーム 益田 正廣

今月の
水戸まさし応援団

- ◆HP: <https://www.kickoff310.com/>
- ◆メール: kickoff310@yahoo.co.jp
- ◆Face Book: 「水戸将史」で検索
- ◆Twitter: @mito_kickoff
- ◆メルマガ: 登録はHPから

- ◆国会事務所
〒100-8982
東京都千代田区永田町2-1-2
衆議院第二議員会館601号室
TEL: 03-3508-7027 FAX: 03-3508-3827

- ◆地元事務所
〒245-0008
横浜市泉区弥生台26-6
TEL: 045-814-3001
FAX: 045-814-3007